

議案第36号

平成28年度

宇陀市水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

宇陀市水道事業特別会計予算-----	2 1 3 頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画-----	2 1 6 頁
(2) 宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書-----	2 1 9 頁
(3) 宇陀市水道事業予定貸借対照表-----	2 2 0 頁
(4) 宇陀市水道事業予定損益計算書（前年度分）-----	2 2 3 頁
(5) 宇陀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）-----	2 2 4 頁
(6) 注記-----	2 2 7 頁
(7) 給与費明細書-----	2 2 8 頁
(8) 宇陀市水道事業特別会計予算説明書-----	2 3 3 頁

平成28年度 宇陀市水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度宇陀市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 5, 7 6 0 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 1, 7 9 0, 0 0 0 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 4, 9 0 4 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	6 2 1, 0 0 0 千円	
第1項 営 業 収 益	3 7 8, 8 1 6 千円	
第2項 営 業 外 収 益	2 4 2, 1 7 4 千円	
第3項 特 別 利 益		1 0 千円
	支	出
第1款 水道事業費用	6 2 1, 0 0 0 千円	
第1項 営 業 費 用	5 6 5, 0 6 8 千円	
第2項 営 業 外 費 用	5 3, 1 3 2 千円	
第3項 特 別 損 失		8 0 0 千円
第4項 予 備 費	2, 0 0 0 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138,876千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,784千円及び過年度分損益勘定留保資金123,092千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入	158,	562 千円
第1項 企 業 債	41,	700 千円
第2項 分 担 金	5,	562 千円
第3項 工 事 負 担 金	14,	000 千円
第4項 出 資 金	41,	700 千円
第5項 国 庫 補 助 金	55,	600 千円
	支	出
第1款 資 本 的 支 出	297,	438 千円
第1項 建 設 改 良 費	239,	925 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	57,	513 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第3次拡張事業	千円 41,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 177,502 千円
- (2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 簡易水道施設管理に係る簡易水道事業特別会計からの補助金 104,500 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

平成28年3月3日提出

奈良県宇陀市長 竹内 幹郎

平成28年度 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			621,000	
	1. 営業収益		378,816	
		1. 給水収益	377,000	
		2. 受託工事収益	10	
		3. その他営業収益	1,806	
	2. 営業外収益		242,174	
		1. 受取利息	2,410	
		2. 他会計補助金	106,060	
		3. 雑収益	18,517	
		4. 長期前受金戻入益	115,187	
	3. 特別利益		10	
1. 固定資産売却益		10		

支 出

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			621,000	
	1. 営業費用		565,068	
		1. 原水及び浄水費	209,852	
		2. 配水及び給水費	31,387	
		3. 受託工事費	10	
		4. 総 係 費	92,182	
		5. 減価償却費	211,537	
		6. 資産減耗費	18,100	
		7. その他営業費用	2,000	
	2. 営業外費用		53,132	
		1. 支払利息	21,544	
		2. 消費税	17,000	
		3. 雑支出	14,588	
	3. 特別損失		800	
		1. 固定資産売却損	300	
		2. 過年度損益修正損	500	
	4. 予 備 費		2,000	
1. 予 備 費		2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			158,562	
	1. 企 業 債		41,700	
		1. 企 業 債	41,700	
	2. 分 担 金		5,562	
		1. 分 担 金	5,562	
	3. 工 事 負 担 金		14,000	
		1. 工 事 負 担 金	14,000	
	4. 出 資 金		41,700	
		1. 出 資 金	41,700	
	5. 国 庫 補 助 金		55,600	
1. 国 庫 補 助 金		55,600		

支 出

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			297,438	
	1. 建 設 改 良 費		239,925	
		1. 営 業 設 備 費	1,217	
		2. 水 道 建 設 事 業 費	237,131	
		3. リース資産購入費	1,577	
	2. 企 業 債 償 還 金		57,513	
		1. 企 業 債 償 還 金	57,513	

平成28年度 宇陀市水道事業予定キャッシュフロー計算書

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純損失	△ 4,670
減価償却費	211,537
固定資産除却費	18,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 409
長期前受金戻入額	△ 115,187
受取利息及び配当金	△ 2,410
支払利息及び企業債取扱諸費	21,544
固定資産売却損	300
営業及び営業外未収金の増減額 (△は減少)	996
たな卸資産の増減額 (△は減少)	1,493
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	45,587
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	△ 4,060
小計	172,721
受取利息及び配当金	2,410
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,544
業務活動によるキャッシュフロー①	153,587
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 222,163
国庫補助金による収入	55,600
工事負担金による収入	14,000
分担金による収入	5,150
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 147,413
III 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	41,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	△ 57,513
リース債務の支払	△ 1,575
他会計からの出資による収入	41,700
財務活動によるキャッシュフロー③	24,312
IV 現金預金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③	30,486
V 現金預金の期首残高	1,102,035
VI 現金預金の期末残高	1,132,521

平成28年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ.	地		211,484
ロ.	建 物	288,208	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 135,466	152,742
ハ.	構 築 物	7,618,113	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,574,557	4,043,556
ニ.	機 械 及 び 装 置	572,464	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 447,138	125,326
ホ.	量 水 器	28,346	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,051	15,295
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	28,178	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 26,382	1,796
ト.	車 両 及 び 運 搬 具	7,083	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,305	778
チ.	リ ー ス 資 産	5,375	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,903	2,472
リ.	建 設 仮 勘 定		1,439
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,554,888
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ.	電 話 加 入 権		591
	無 形 固 定 資 産 合 計		591
	固 定 資 産 合 計		4,555,479

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,132,521	
(2) 未収金	23,132		
貸倒引当金	△ 500	22,632	
(3) 貯蔵品		8,101	
流動資産合計			<u>1,163,254</u>

資産合計

5,718,733

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		911,693	
(2) 引当金			
イ. 修繕引当金	63,311	63,311	
固定負債合計			975,004

4. 流動負債

(1) 未払金		175,319	
(2) 未払費用		426	
(3) 前受金		23,387	
(4) 預り金		43,199	
(5) 企業債		59,635	
(6) リース債務		919	
(7) 引当金			
イ. 賞与等引当金	12,923	12,923	
流動負債合計			315,808

5. 繰延収益			
長期前受金		4,800,095	
長期前受金収益化累計額	△	<u>2,631,178</u>	
繰延収益合計			<u>2,168,917</u>
負債合計			<u>3,459,729</u>
	資本の部		
6. 資本金			<u>1,805,141</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		32,586	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	151,000		
ロ. 利益積立金	90,000		
ハ. 建設改良積立金	126,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>54,277</u>		
利益剰余金合計		<u>421,277</u>	
剰余金合計			<u>453,863</u>
資本合計			<u>2,259,004</u>
負債資本合計			<u><u>5,718,733</u></u>

平成27年度 宇陀市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	349,294		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	1,387	350,681	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	188,739		
(2) 配水及び給水費	20,286		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	91,762		
(5) 減価償却費	208,029		
(6) 資産減耗費用	85		
(7) その他営業費用	1,243	510,144	
営業損失			159,463
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,935		
(2) 補助金	111,660		
(3) 長期前受金戻入益	114,211		
(4) 雑収益	15,622	243,428	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	22,513		
(2) 雑支出	9,035	31,548	211,880
経常利益			52,417
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	112	112	112
当年度純利益			52,305
前年度繰越利益剰余金			6,641
当年度未処分利益剰余金			58,946

平成27年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ.	土 地		211, 484
ロ.	建 物	288, 208	
	減価償却累計額	△ 129, 467	158, 741
ハ.	構 築 物	7, 415, 328	
	減価償却累計額	△ 3, 391, 446	4, 023, 882
ニ.	機 械 及 び 装 置	572, 524	
	減価償却累計額	△ 426, 442	146, 082
ホ.	量 水 器	27, 219	
	減価償却累計額	△ 12, 615	14, 604
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	28, 178	
	減価償却累計額	△ 26, 299	1, 879
ト.	車 両 及 び 運 搬 具	7, 083	
	減価償却累計額	△ 6, 061	1, 022
チ.	リ ー ス 資 産	5, 375	
	減価償却累計額	△ 1, 935	3, 440
リ.	建 設 仮 勘 定		1, 439
	有形固定資産合計		4, 562, 573
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ.	電 話 加 入 権		591
	無形固定資産合計		591
	固 定 資 産 合 計		4, 563, 164

2. 流動資産

(1) 現金預金		1, 102, 035	
(2) 未収金	24, 117		
貸倒引当金	△ 500	23, 617	
(3) 貯蔵品		9, 593	
流動資産合計			<u>1, 135, 245</u>

資産合計

5, 698, 409

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		929, 630	
(2) 引当金			
イ. 修繕引当金	63, 311	63, 311	
(3) リース債務		919	
固定負債合計			993, 860

4. 流動負債

(1) 未払金		129, 384	
(2) 未払費用		774	
(3) 前受金		27, 446	
(4) 預り金		43, 199	
(5) 企業債		57, 512	
(6) リース債務		1, 575	
(7) 引当金			
イ. 賞与等引当金	13, 332	13, 332	
流動負債合計			273, 222

5. 繰延収益			
長期前受金		4,725,345	
長期前受金収益化累計額	△	<u>2,515,991</u>	
繰延収益合計			<u>2,209,354</u>
負債合計			<u>3,476,436</u>
	資 本 の 部		
6. 資 本 金			<u>1,763,441</u>
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		32,586	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減債積立金		151,000	
ロ. 利益積立金		90,000	
ハ. 建設改良積立金		126,000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金		<u>58,946</u>	
利益剰余金合計			<u>425,946</u>
剰余金合計			<u>458,532</u>
資本合計			<u>2,221,973</u>
負債資本合計			<u><u>5,698,409</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物 7～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

リース資産の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。なお、総額が300万円未満の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

給 与 費 明 細 書

1.総 括 (単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(—) 16	84	69,522	—	46,262	115,868	41,698	157,566
	資本勘定支弁職員	—	(—) 2	—	8,733	—	5,994	14,727	5,209	19,936
	合 計	—	(—) 18	84	78,255	—	52,256	130,595	46,907	177,502
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(—) 17	84	73,081	—	47,464	120,629	46,929	167,558
	資本勘定支弁職員	—	(—) 2	—	9,534	—	6,535	16,069	6,061	22,130
	合 計	—	(—) 19	84	82,615	—	53,999	136,698	52,990	189,688
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) △1	0	△3,559	—	△1,202	△4,761	△5,231	△9,992
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	△801	—	△541	△1,342	△852	△2,194
	合 計	—	(—) △1	0	△4,360	—	△1,743	△6,103	△6,083	△12,186

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直手当	児童手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務 手 当	賞与引当金 繰入額	合 計
	本年度	3,678	2,940	6,300	1,018	14,698	8,564	192	2,586	440	1,560	260	396	9,624	52,256
	前年度	4,296	2,940	6,500	1,139	15,561	8,403	162	2,712	405	1,260	300	396	9,925	53,999
	比 較	△618	0	△200	△121	△863	161	30	△126	35	300	△40	0	△301	△1,743

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 4, 3 6 0	定 期 昇 給 等	2 0 3	定期昇給等にもなう増加
		人 事 異 動	△ 4, 5 6 3	人事異動による職員の減少等
手 当	△ 1, 7 4 3	定 期 昇 給 等	6 8 2	定期昇給等にもなう増加
		人 事 異 動	△ 2, 4 2 5	人事異動による職員の減少等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		職 業 職 員 (一)	技 能 労 務 員 企 業 職 (二)
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 6 3, 4 0 4	2 7 8, 6 5 5
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 2 5, 3 5 7	3 5 3, 4 7 1
	平 均 年 齢 (歳)	4 9	4 4
平成27年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 6 4, 3 0 3	2 7 6, 9 9 8
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 3 2, 4 5 4	3 7 4, 0 2 3
	平 均 年 齢 (歳)	4 9	4 3

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (一) (円)	企 業 職 (二) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	1 4 5, 2 7 5	1 4 5, 2 7 5	1 4 5, 2 7 5	1 4 5, 2 7 5
短 大 卒	1 5 6, 1 9 5	1 5 6, 1 9 5	1 5 6, 1 9 5	1 5 6, 1 9 5
大 学 卒	1 7 8, 7 1 8	1 7 2, 2 8 3	1 7 8, 7 1 8	1 7 2, 2 8 3

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	号	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	7 級	(一) 1	(一) 5.882	151号以上	(一) —	(一) —
	6 級	(一) 4	(一) 23.529	126~150号	(一) —	(一) —
	5 級	(一) 5	(一) 29.412	101~125号	(一) —	(一) —
	4 級	(一) 6	(一) 35.295	76~100号	(一) 1	(一) 100.00
	3 級	(一) 1	(一) 5.882	51~75号	(一) —	(一) —
	2 級	(一) —	(一) —	26~50号	(一) —	(一) —
	1 級	(一) —	(一) —	1~25号	(一) —	(一) —
	計	(一) 17	(一) 100.00	計	(一) 1	(一) 100.00
平成27年1月1日現在	7 級	(一) 1	(一) 5.556	151号以上	(一) —	(一) —
	6 級	(一) 3	(一) 16.667	126~150号	(一) —	(一) —
	5 級	(一) 5	(一) 27.778	101~125号	(一) —	(一) —
	4 級	(一) 8	(一) 44.443	76~100号	(一) 1	(一) 100.00
	3 級	(一) 1	(一) 5.556	51~75号	(一) —	(一) —
	2 級	(一) —	(一) —	26~50号	(一) —	(一) —
	1 級	(一) —	(一) —	1~25号	(一) —	(一) —
	計	(一) 18	(一) 100.00	計	(一) 1	(一) 100.00

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	局 長	次 課 長	課 長 補 佐 任 主	課 長 補 佐 任 主	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師 補 主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	17	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	10	9	1
比率 (B) / (A) (%)	61.1	58.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	17	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	13	12	1
比率 (B) / (A) (%)	77.8	76.5	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.51	0.48	1.07
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	61.11	58.82	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,000	3,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当		

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	45歳以上定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	45歳以上定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成28年度 宇陀市水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.水道事業収益		621,000	627,000		6,000			
1. 営業収益		378,816	382,765		3,949			
1. 給水収益		377,000	381,000		4,000			
						1. 水道料金	377,000	水道料金
2. 受託工事収益		10	10					
						1. 受託工事収益	10	
3. その他営業収益		1,806	1,755	51				
						1. 材料売却収益	1,555	レミファルト その他の材料
						2. 手数料	151	設計及び竣工検査手数料 指定工事店申請手数料
						3. 雑収益	100	漏水修理等
2. 営業外収益		242,174	244,225		2,051			
1. 受取利息		2,410	2,500		90			
						1. 預金利息	2,410	定期預金利子
2. 他会計補助金		106,060	111,660		5,600			
						1. 他会計補助金	106,060	簡易水道施設管理受託に係る補助金 104,500 児童手当支給に係る一般会計補助金 1,560

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 説		明
				増	減	区 分	金 額	
	3. 雑 収 益	18,517	17,842	675				
						1. 雑 収 益	18,517	下水道料金事務受託料 11,147 簡易水道料金事務受託料等 6,336 その他雑収益 1,034
	4. 長期前受金 戻 入 益	115,187	112,223	2,964				
						1. 国 庫 補 助 金 長期前受金戻入益	24,834	
						2. 他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入益	528	
						3. 工 事 負 担 金 長期前受金戻入益	69,730	
						4. 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入益	1,735	
						5. 分 担 金 長期前受金戻入益	18,360	
	3. 特別利益		10	10				
	1. 固 定 資 産 売 却 益		10	10				
							1. 固 定 資 産 売 却 益	10

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較		節		説 明
		予 算 額	予 算 額	増	減	区 分	金 額	
1.水道事業費用		621,000	627,000		6,000			
1.営業費用		565,068	576,065		10,997			
	1.原水及び 浄水費	209,852	214,986		5,134			
						1.給料	37,006	工務課・浄水課職員給料
						2.手当	19,445	扶養手当 2,424 管理職手当 540 時間外勤務手当 3,000 通勤手当 400 期末手当 6,351 勤勉手当 3,685 住居手当 132 地域手当 1,219 宿日直手当 120 児童手当 1,200 管理職員特別勤務手当 50 特殊勤務手当 324
						3.法定福利費	21,046	職員共済組合負担金 12,701 公務災害補償基金負担金 110 退職手当負担金 8,235
						4.旅費	120	出張旅費
						5.被服費	70	作業服等
						6.備消耗品費	605	原水浄水施設管理用消耗品代
						7.燃料費	154	A重油代
						8.通信運搬費	1,100	専用電話回線使用料
						9.委託料	7,515	水質自動測定機器等整備点検委託料 電気保安管理業務委託料 自家用発電機整備委託料 桧牧浄水場夜間保安業務委託料等

款	項	目	本年度	前年度	比較		節		説明	
			予算額	予算額	増	減	区分	金額		
								10. 手数料	618	水質検査手数料
								11. 修繕費	4,268	浄水施設修繕費
								12. 動力費	15,559	浄水場電力料
								13. 薬品費	2,920	ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素 苛性ソーダ 試薬等
								14. 負担金	692	奈良広域水質検査センター組合負担金
								15. 受水費	92,664	県水受水費 660,000m ³ ×130円×1.08
								16. 賞与引当金 金繰入額	6,070	期末手当 3,218 勤勉手当 1,869 職員共済組合負担金 983
		2. 配水及び 給水費	31,387	27,415	3,972					
								1. 備消耗品費	400	配水施設管理用消耗品代
								2. 燃料費	248	公用車ガソリン代 軽油・混合油代等
								3. 委託料	5,493	管末水質検査委託料 量水器取替委託料 空調システム保守点検委託料他
								4. 賃借料	391	水道施設用地借地代 公用車リース料
								5. 修繕費	10,855	給配水管施設等修繕費 漏水修理 公用車車検修理代等
								6. 路面復旧費	200	本復旧費 仮復旧費
								7. 動力費	12,000	各配水施設電力料
								8. 材料費	1,800	漏水修理材料代

款	項	目	本年度	前年度	比較		節		説明	
			予算額	予算額	増	減	区分	金額		
								12. 委託料	11,094	検針業務委託料 料金・会計システム保守委託料 上下水道料金滞納整理等業務委託料 カラープリンター保守料等
								13. 賃借料	846	公用車リース料 ロールタオルリース料
								14. 修繕費	917	公用車車検修理代 事務機器修理代等
								15. 研修費	350	職員研修会参加費 各種技能資格取得費
								16. 食糧費	13	会議等賄費
								17. 厚生費	13	衛生検査料等
								18. 会費負担金	380	日本水道協会 本部・関西地方支部・奈良県支部 64 県水受水協議会費 5 簡易水道協会事業費負担分会費 300 県公共料金等暴力対策協議会負担金 8 奈良県都市水道事業協議会負担金 3
								19. 保険料	356	水道賠償責任保険料 127 公用車損害共済保険料 149 建物損害共済保険料 60 公用車自賠責保険料 20
								20. 交際費	10	
								21. 広告料	10	水道週間新聞広告料
								22. 手数料	846	口座振替、コンビニ収納等手数料
								23. 補償金	33	訴訟事件裁判費用
								24. 雑支出	30	

款	項	目	本年度	前年度	比較		節		説明	
			予算額	予算額	増	減	区分	金額		
							25. 賞与等引当 金繰入額	5,414	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	2,836 1,701 877
							26. 貸倒引当金 繰入額	100		
		5. 減価償却費	211,537	213,073		1,536				
							1. 有形固定 資産減価 償却費	211,537	建物 構築物 機械及び装置 量水器 工具器具及び備品 車両及び備品 リース資産減価償却費	5,999 183,111 20,696 436 83 244 968
		6. 資産減耗費	18,100	18,100						
							1. 棚卸資産 減耗費	100		
							2. 固定資産 除却費	18,000	老朽管更新等による除却費	
		7. その他 営業費用	2,000	2,000						
							1. 材料費	2,000	漏水修理用材料代等	
	2. 営業外費用		53,132	48,135	4,997					
		1. 支払利息	21,544	23,050		1,506				
							1. 企業債利息	21,515		
							2. リース利息	29		
		2. 消費税	17,000	20,000		3,000				
							1. 消費税	17,000		
		3. 雑支出	14,588	5,085	9,503					
							1. 下水道料金 処理費	8,252	下水道料金処理関連費	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較		節		說 明	
		予 算 額	予 算 額	增	減	区 分	金 額		
							2. 簡易水道 料金処理費	6,336	簡易水道料金処理関連費
3. 特別損失		800	800						
	1. 固定資産 売却損	300	300				1. 固定資産 売却損	300	
	2. 過年度損益 修正損	500	500				1. 過年度損益 修正損	500	
4. 予備費		2,000	2,000						
	1. 予備費	2,000	2,000						
							1. 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		158,562	117,662	40,900				
1. 企 業 債		41,700	30,000	11,700				
	1. 企 業 債	41,700	30,000	11,700		1. 企 業 債	41,700	
2. 分 担 金		5,562	5,562					
	1. 分 担 金	5,562	5,562			1. 給水分担金	5,562	口径20mm 248,400円×20件 口径13mm 118,800円×5件
3. 工事負担金		14,000	12,100	1,900				
	1. 工事負担金	14,000	12,100	1,900		1. 工事負担金	14,000	
4. 出 資 金		41,700	30,000	11,700				
	1. 出 資 金	41,700	30,000	11,700		1. 出 資 金	41,700	
5. 国庫補助金		55,600	40,000	15,600				
	1. 国庫補助金	55,600	40,000	15,600		1. 国庫補助金	55,600	

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		297,438	242,121	55,317				
1. 建設改良費		239,925	178,856	61,069				
	1. 営業設備費	1,217	2,011		794			
						1. 量水器購入費	1,217	口径13mm・20mm等量水器購入
	2. 水道建設事業費	237,131	175,268	61,863				
						1. 委託料	3,845	桧牧浄水場庁舎内管布設替実施設計委託業務
						2. 工事請負費	210,400	未普及地域解消事業 玉立・赤瀬地区送配水管工事他 街並川BP事業水道管移設工事 榛原桧牧上水道整備工事等 桧牧浄水場庁舎内管布設替工事 西峠県水受水池受水流量調整弁交換工事
						3. 給料	8,733	工務課職員
						4. 手当	5,994	扶養手当 294 管理職手当 540 時間外勤務手当 700 通勤手当 240 期末手当 2,363 勤勉手当 1,352 住居手当 12 地域手当 291 宿日直手当 80 管理職員特別勤務手当 50 特殊勤務手当 72
						5. 法定福利費	5,209	職員共済組合負担金 3,139 公務災害補償基金負担金 31 退職手当負担金 2,039
						6. 旅費	10	出張旅費

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
					増	減	区 分	金 額		
								7. 備消耗品費	1,730	事務及び現場監理用消耗品
								8. 燃 料 費	162	公用車ガソリン代
								9. 通信運搬費	20	郵送料
								10. 手 数 料	20	
								11. 賃 借 料	1,008	大判プリンターシステム賃借料
		3.リース資 産購入費	1,577	1,577						
								1.リース資産 購入費	1,577	会計システム
	2. 企業債 償 還 金		57,513	63,265		5,752				
		1. 企業債 償 還 金	57,513	63,265		5,752				
								1. 企 業 債 償 還 金	57,513	企業債償還金 元金